

平成 19 年 8 月期 決算短信（非連結）

平成 19 年 10 月 11 日

上場会社名 福島印刷株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 7870 URL <http://www.fuku.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）福島 理夫
 問合せ先責任者（役職名）取締役総務部長（氏名）古林 孝之 TEL (076) 267 - 5111
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 11 月 16 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 19 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 11 月 19 日

1. 19 年 8 月期の業績（平成 18 年 8 月 21 日～平成 19 年 8 月 20 日）

（百万円未満切捨て）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 8 月期	5,779	0.3	196	0.7	175	8.7	119	11.2
18 年 8 月期	5,764	1.6	195	39.2	192	40.3	107	25.2

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 8 月期	19 88	-	3.2	2.5	3.4
18 年 8 月期	17 89	-	2.9	3.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 19 年 8 月期 - 百万円 18 年 8 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 8 月期	6,851	3,704	54.1	617 43
18 年 8 月期	6,953	3,650	52.5	608 43

(参考) 自己資本 19 年 8 月期 3,704 百万円 18 年 8 月期 3,650 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 8 月期	785	408	141	475
18 年 8 月期	157	1,918	1,719	240

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 8 月期	5 00	5 00	10 00	60	50.3	1.6
18 年 8 月期	5 00	5 00	10 00	60	55.9	1.6
20 年 8 月期 (予想)	5 00	5 00	10 00		54.1	

3. 20 年 8 月期の業績予想（平成 19 年 8 月 21 日～平成 20 年 8 月 20 日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	2,925	2.8	103	160.2	94	197.5	51	14.9	8	56
通期	5,950	3.0	217	10.9	201	14.4	110	7.0	18	49

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更
以外の変更

有
無

〔(注)詳細は、17 ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数	19 年 8 月期	6,000,000 株	18 年 8 月期	6,000,000 株
期末自己株式数	19 年 8 月期	- 株	18 年 8 月期	- 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社は企業グループを形成しておりませんので、記載事項はありません。

2. 経営方針

1 経営基本方針

「Market Driven」(市場駆動)をベースとしたサービスの拡大

北陸市場の付加価値の維持拡大

都市圏市場での第3の柱の育成

人材活躍の場の整備

人事制度の再整備と組織運営の整備

企業ブランドの構築

「骨太の競争力」「長期信頼の追求」「長期の持続可能性、社会的責任との対峙」

2 当社のワーキングフィールド(4分野)

当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エイジェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。その中で次の4分野を事業領域として追求しています。これはお客さまとの継続的な取引のなかで、福島印刷の考える顧客密着スタイルの帰結でもあります。

ビジネスフォーム分野

コンピュータ出力帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。ニーズを的確に形にする能力と高い工場運営能力によって、ビジネス活動の黒子としての供給責任に応え続けています。

カラー印刷分野

パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。業態理解力と表現者としての高いスキルが問われます。カラーマッチング技術からコンセプトメイク、イメージ生成能力を伴ったビジュアル表現技術が駆使されます。

DM・DPS分野

ダイレクトメール(DM)は顧客データベースの進化のなかで有力な販促ツールへと発展しました。DMは、ダイレクトマーケティングでもあり費用対効果の問いかけの世界です。また、この分野はデータ加工とプリント出力のデータプリントサービス(DPS)と不可分のシナジーを形成いたします。デザイン制作からデータ加工出力のアウトソーシングまで視野に入れています。

ビジネスマルチメディア分野

お客さまの情報発信の多様化のなかで、印刷物とデータ配信は併用が当たり前となりつつあります。そこにデータ加工能力とビジュアル表現能力とによってご提供できるサービス分野を拡大していきます。

3 4つのコアスキル

事務処理にかつて、コンピュータが登場したとき、それは請求書を出力するものであり、会計帳簿を出力するものでした。当社もいち早くビジネスフォーム分野(コンピュータ処理用帳票類を主とした印刷業)へ参入し、専門メーカーとして特化した中から「用紙加工技術」と「コンピュータ利用技術」を得ました。

そして、コンピュータはイメージコンピューティングとネットワークの時代へと変貌してきました。印刷あるいはコンピュータ出力用紙に代表された時代は終わり、多様なデジタルコミュニケーションの時代が到来しました。これは印刷物の減少という事象を超えて、情報発信者と創り手の一致という革命を意味しており、この10年を掛けて、「データハンドリング技術」と「表現技術」という2つのスキル開発に努力してまいりました。

高機能印刷物を創り出す高度な生産技術と表現者集団、そしてデータを自在にハンドリングするコンピュータ技術者集団、当社は印刷の枠を超えて、新しい業態(コミュニケーション エイジェント)へと進化を続けてまいります。

4 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置づけております。企業の体質強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りつつ、業績に基づいた成果配分による剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、基本方針及び当期の業績を勘案し、5 円の普通配当を実施し、中間配当金として 5 円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は 1 株につき 10 円となります。この結果、配当性向は 50.3% となります。

5 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び公平性の確保及び経営監視機能の強化を図るため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視を基本とした経営システムを構築し維持していくことを重要な施策としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は 7 名の取締役で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関として、毎月開催され迅速な対応に努めております。また、取締役の職務執行を監督しております。

2 名の監査役は、取締役会とはその職責を異にする独立した機関として、取締役会などの重要会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。また、監査機能の充実を図るため、経営層や内部監査部門に相当する監査委員会と定期的に会合を持ち意見交換を行うとともに、証券取引法に基づく外部監査人との相互連繋も図っております。なお、監査委員長を含む 17 名の委員で構成される監査委員会は、監査計画書に基づき年 2 回定期的に監査を実施するほか、必要に応じて臨時的監査を実施しています。また、社外監査役は当社との間に特別な利害関係はありません。

内部統制については、組織規程、職務権限規程等の社内規程により、会社業務の的確かつ効率的な運営を実施しているほか、業務の標準化等を図り、人為的なミス・誤謬を発生しにくくしております。

また、証券取引法に基づく外部監査人監査は、新日本監査法人に委嘱しており、期末のみでなく期中においても、厳正な監査を受けております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	四月朔日 丈範	新日本監査法人	
	西川 正房		

継続監査年数は、7 年以内であります。

上記のほか、公認会計士 5 名が監査業務補助者として係わっております。

(3) 役員報酬の内容

取締役に支払った年間報酬総額	76,650 千円
監査役に支払った年間報酬総額	8,800 千円
合計	85,450 千円

(注) 使用人兼務取締役 3 名の使用人給与相当額 35,859 千円は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 8,000 千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社は、情報加工サービス業者として個人情報及び顧客情報を取り扱っております。外部への情報漏洩等のリスクを回避するために、個人情報保護に対する取り組みをより強化するためにプライバシーマークの取得、情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティマネジメントシステム(I S M S)を導入しております。今後は、全社全業務への定着をはかりつつ更なる充実を目指し、企業ブランド力と企業信頼の拡大に努めてまいります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は 10 名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第 165 条第 2 項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

6 対処すべき課題

わが国経済の今後の見通しにつきましては、企業収益の改善や設備投資の増加など持続的な成長が期待されますが、素材価格の上昇や海外経済の減速リスクなど、依然として予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

印刷業界におきましても、IT 化による印刷需要の減少に加え、原油価格上昇に伴う用紙価格の高騰などにより、引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このような状況を踏まえ、当社は独自技術による「ならでは」商品と「ならでは」サービスの開発を推進し、市場ニーズに適応した商品を企画提案してまいります。

第二工場棟の増築を始めとする大型設備投資による減価償却費用負担が依然として重く、収益を圧迫する要因となっておりますが、第二工場棟の効率活用、高速 8 色輪転印刷機及び新設の高速プリンタ設備の早期本格稼働を目指します。設計部門においては、営業及び製造部門との連携を緊密に行い、設計力を強化し、つくる前のコストダウンを図るなど「ポジティブ設計」に取り組んでまいります。また、当社独自の付加価値指標の利用と共有を推進し、部門別及び分野別の収益管理の徹底を図り、収益力の向上につなげていきます。そして、前事業年度に導入した変形労働時間制勤務体系を継続し、ワークライフバランスの均衡を図りながら生産効率及び販売効率の改善に注力してまいります。情報セキュリティマネジメントシステムと品質保証マネジメントシステムのさらなる進化に取り組むと同時に、新たに経営企画部及び内部監査室を設置し、すべての事業活動を自ら監視、統制する内部統制システムを構築するために実効のある「経営の見える化」の取り組みを推進し、企業体質の強化と企業信頼の拡大に向けた努力を継続していく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格高騰による素材価格の高止まりなど懸念材料は見られるものの、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加に加え、雇用・所得環境にも改善が見られるなど、緩やかな景気回復基調となりました。

印刷業界におきましては、IT技術の進展による印刷需要の減少や競争激化による価格の低下に加え、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇などにより、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社は設備面では高速8色輪転印刷機1台を増設し、DM・DPS(データプリントサービス)分野の生産能力の拡大を図りました。そして、独自技術による「ならでは」商品と「ならでは」サービスの開発に努め、市場ニーズに適應した企画提案活動を推進してまいりました。前事業年度の第二工場棟増築を始めとする成長分野への大型設備投資に伴い、減価償却費用の負担増により収益的に厳しい状況が予想されたことから、第二工場棟の有効活用、DM加工ラインの本格稼働を目指すとともに、新設した高速8色輪転印刷機の立ち上げに取り組み早期の戦力化を図りました。一方で、全社で弾力的な変形労働時間制勤務体系を導入し、業務集中時の過負荷の改善に取り組み、ワークライフバランスの均衡を図りながら生産効率の向上に取り組んでまいりました。また、当社独自の付加価値指標を導入し、部門別及び分野別の収益管理制度を立ち上げ、全社の原価意識の進化を図るとともに収益力の向上につなげてきました。

さらに前事業年度に引き続き、プロセス全体を保証する品質保証体制の強化と全社全業務でのセキュリティ体制の更なる進化に取り組むと同時に、内部統制システムの構築に向けて、社内プロジェクトチームを編成し、その方針及び骨組みを決定するなどその準備態勢を整えてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は、前事業年度を14百万円(0.3%)上回る57億79百万円となりました。また、利益面においては、新工場増築等に伴い減価償却費用が前事業年度に比較して1億96百万円増加したことにより、経常利益が前事業年度を16百万円(8.7%)下回る1億75百万円、当期純利益では、新工場増築に係る補助金収入の発生により、前事業年度を11百万円(11.2%)上回る1億19百万円となりました。

製品別売上高の概況は次のとおりであります。

【ビジネスフォーム関連】

ビジネスフォーム関連は、金融機関及び官公庁などの個人情報取扱業務のアウトソーシング化の進行により「情報保護シール付はがき」関連商品や「事務通信DPS(データプリントサービス)」が好調に推移したものの、企業のIT化の進展に伴う印刷需要の減少傾向に歯止めがかからず、売上高は前事業年度を1億45百万円(4.2%)下回る33億1百万円となりました。

【カラー・文字物関連】

カラー・文字物等商業印刷分野は、企業の広告宣伝費は増加傾向にあるものの、受注競争激化による価格の下落など受注環境は厳しく、売上高は前事業年度を75百万円(9.3%)下回る7億37百万円となりました。

【DM・DPS関連】

DM・DPS関連は、「A4ブックUDメール」とあと糊タイプのはがきDMなどの戦略商品の拡販に努めた結果、好調に推移しました。売上高は前事業年度を2億40百万円(16.6%)上回る16億86百万円となりました。

【ビジネスマルチメディア関連】

電子カタログ等商品DB(データベース)関連、ホームページ等Web関連商品の企画提案活動を展開しましたが、売上高は前事業年度を3百万円(6.8%)下回る54百万円となりました。

次期の見通し

平成 20 年 8 月期の業績を以下のとおり見込んでおります。

売上高	5,950 百万円	(前年同期比 3.0%増)
経常利益	201 百万円	(前年同期比 14.4%増)
当期純利益	110 百万円	(前年同期比 7.0%減)

(2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ 2 億 35 百万円増加し、4 億 75 百万円となりました。また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金は、前事業年度と比べて 6 億 27 百万円増加し、7 億 85 百万円(前年同期比 398.0%増)となりました。これは前事業年度と比べて減価償却費の増加額が 1 億 96 百万円、未収消費税等の減少額 1 億 23 百万円、売上債権の減少額が 1 億 3 百万円、未払消費税等の増加額が 1 億 1 百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は前事業年度と比べて 15 億 9 百万円減少し、4 億 8 百万円(前年同期比 78.7%減)となりました。これは、前事業年度の第二工場棟増築等有形固定資産の取得による支出が大きく、前事業年度と比べて 16 億 16 百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べて 18 億 60 百万円減少し、1 億 41 百万円となりました。これは、前事業年度と比較して第二工場棟増築資金等長期借入による収入が 17 億円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業等のリスク

当社の事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

国内景気と消費動向

当社は幅広い業種の多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業活動を展開しています。しかしながら、日本国内を市場としていることから、日本国内の景気変動により受注量の減少や受注単価の低下などにより業績等に影響が生じる可能性があります。

印刷用紙の価格変動について

当社製品の主要材料の大部分は印刷用紙が占めており、安定的な量の確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、石油価格の高騰や海外市場での急激な需要増加などにより仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えな

い場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ビジネスフォームの市場変化

当社の主要製品である事務用帳票類などのビジネスフォーム市場は成熟期を迎えており、また、ペーパーレス化、デジタル化の進行に伴い、市場規模は縮小傾向にあります。しかしながら、当社の売上高に占める従来型ビジネスフォームの割合はいまだに高く、ビジネスフォームの減少が想定を著しく上回った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社は法令の遵守を基本として事業を展開していますが、製造物責任、私的独占の禁止等、環境・リサイクル、特許等関連の法的規制を受けています。今後規制の強化が実施された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質

当社は工場の全プロセスを保証する独自の品質保証体制を構築しており、製品加工の外部委託を含め、製品の品質管理の徹底を図っております。しかしながら、何らかの理由で製品納入の遅れや製品の欠陥等製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社は個人情報及び顧客情報、情報システムを取り扱う際の運用管理については、情報セキュリティ基本方針、個人情報及び顧客情報保護方針に従い、情報セキュリティ関連規程を整備運用し、厳重に取り扱うこととしています。プライバシーマークと情報セキュリティマネジメントシステム (I S M S) の二つの認証を取得しており、機密情報漏洩の可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報及び顧客情報の漏洩や情報システムの停止事故が発生した場合、損害賠償の負担等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月20日)		当事業年度 (平成19年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		384,917		614,822	
2 受取手形	2	450,755		431,712	
3 売掛金		818,352		756,099	
4 製品		126,380		118,696	
5 半製品		15,192		18,569	
6 原材料		56,673		51,742	
7 仕掛品		65,424		54,718	
8 貯蔵品		8,817		19,763	
9 繰延税金資産		42,104		45,342	
10 未収法人税等		16,924			
11 未収消費税等		61,926			
12 その他		7,443		6,361	
貸倒引当金		3,976		2,019	
流動資産合計		2,050,934	29.5	2,115,810	30.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,790,104		3,790,286	
減価償却累計額		1,654,071	2,136,033	1,814,066	1,976,220
(2) 構築物		189,362		189,362	
減価償却累計額		117,617	71,744	130,385	58,976
(3) 機械及び装置		4,375,787		4,776,635	
減価償却累計額		3,251,131	1,124,656	3,392,016	1,384,619
(4) 車両運搬具		5,749		27,999	
減価償却累計額		897	4,851	9,209	18,789
(5) 工具器具及び備品		83,220		82,390	
減価償却累計額		61,027	22,192	66,134	16,255
(6) 土地			965,106		965,106
(7) 建設仮勘定			307,770		
有形固定資産合計		4,632,353	66.6	4,419,967	64.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		4,288		2,766	
(2) その他		4,417		4,417	
無形固定資産合計		8,706	0.1	7,184	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月20日)		当事業年度 (平成19年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	128,001		119,635	
(2) 出資金		2,680		2,670	
(3) 長期貸付金		10,100		4,100	
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		2,189		5,120	
(5) 長期前払費用		5,283		18,960	
(6) 前払年金費用				42,134	
(7) 役員年金		52,928		61,740	
(8) その他		62,652		58,850	
貸倒引当金		2,189		5,120	
投資その他の資産合計		261,645	3.8	308,091	4.5
固定資産合計		4,902,705	70.5	4,735,243	69.1
資産合計		6,953,640	100.0	6,851,053	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月20日)		当事業年度 (平成19年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	238,791		178,299	
2	短期借入金	390,000		370,000	
3	一年内返済予定の長期借入金	342,740		355,920	
4	未払金	159,711		104,914	
5	未払費用	243,675		216,929	
6	未払法人税等	2,286		67,068	
7	賞与引当金	69,165		63,968	
8	役員賞与引当金	13,000		13,000	
9	その他	22,881		2,525	
	流動負債合計	1,482,250	21.3	1,372,627	20.0
固定負債					
1	長期借入金	1,697,260		1,623,340	
2	繰延税金負債	66,488		86,899	
3	退職給付引当金	254			
4	役員退職慰労引当金	56,777		63,577	
	固定負債合計	1,820,780	26.2	1,773,816	25.9
	負債合計	3,303,031	47.5	3,146,443	45.9
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	460,000	6.6	460,000	6.7
2	資本剰余金				
	資本準備金	285,200		285,200	
	資本剰余金合計	285,200	4.1	285,200	4.2
3	利益剰余金				
	(1) 利益準備金	96,200		96,200	
	(2) その他利益剰余金				
	固定資産圧縮積立金	172,153		172,153	
	別途積立金	2,505,000		2,555,000	
	繰越利益剰余金	114,467		123,768	
	利益剰余金合計	2,887,820	41.5	2,947,122	43.0
	株主資本合計	3,633,020	52.2	3,692,322	53.9
評価・換算差額等					
	その他有価証券評価差額金	17,588	0.3	12,287	0.2
	評価・換算差額等合計	17,588	0.3	12,287	0.2
	純資産合計	3,650,608	52.5	3,704,609	54.1
	負債純資産合計	6,953,640	100.0	6,851,053	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)			当事業年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,764,353	100.0		5,779,217	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		134,841			126,380		
2 当期製品製造原価		4,289,370			4,305,421		
合計		4,424,211			4,431,801		
3 他勘定振替高	2	4,383			4,671		
4 期末製品たな卸高		126,380	4,293,447	74.5	118,696	4,308,433	74.6
売上総利益			1,470,905	25.5		1,470,783	25.4
販売費及び一般管理費	3		1,275,750	22.1		1,274,229	22.0
営業利益			195,155	3.4		196,553	3.4
営業外収益							
1 受取利息		398			600		
2 受取配当金		1,877			1,588		
3 作業くず売却益		5,198			7,329		
4 役員年金戻入額		2,962					
5 その他		10,161	20,597	0.3	12,669	22,187	0.4
営業外費用							
1 支払利息		17,760			39,027		
2 その他		5,309	23,070	0.4	3,780	42,807	0.8
経常利益			192,682	3.3		175,933	3.0
特別利益							
固定資産売却益	4	54					
投資有価証券売却益		11,073					
貸倒引当金戻入額		4,789					
補助金収入額			15,917	0.3	54,000	54,000	0.9
特別損失							
1 固定資産売却損	5	42					
2 固定資産除却損	6	9,998			7,559		
3 投資有価証券売却損		539	10,580	0.2	7,559		0.1
税引前当期純利益			198,020	3.4		222,374	3.8
法人税、住民税 及び事業税		41,000			82,300		
法人税等調整額		49,704	90,704	1.5	20,772	103,072	1.7
当期純利益			107,316	1.9		119,301	2.1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 17 年 8 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成 17 年 8 月 20 日残高	460,000	285,200	96,200	172,153	2,445,000	149,151	3,607,704	18,156
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						36,000	36,000	
剰余金の配当(中間配当)						30,000	30,000	
利益処分による役員賞与						16,000	16,000	
別途積立金の積立					60,000	60,000	-	
当期純利益						107,316	107,316	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								568
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	60,000	34,684	25,316	568
平成 18 年 8 月 20 日残高	460,000	285,200	96,200	172,153	2,505,000	114,467	3,633,020	17,588

当事業年度(自 平成 18 年 8 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成 18 年 8 月 20 日残高	460,000	285,200	96,200	172,153	2,505,000	114,467	3,633,020	17,588
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						30,000	30,000	
剰余金の配当(中間配当)						30,000	30,000	
別途積立金の積立					50,000	50,000	-	
当期純利益						119,301	119,301	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								5,300
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	50,000	9,301	59,301	5,300
平成 19 年 8 月 20 日残高	460,000	285,200	96,200	172,153	2,555,000	123,768	3,692,322	12,287

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)	当事業年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		198,020	222,374
減価償却費		271,437	467,526
貸倒引当金の増加(減少)額		6,955	974
賞与引当金の増加(減少)額		16,127	5,196
役員賞与引当金の増加額		13,000	
退職給付引当金の増加(減少)額		110,265	254
受取利息及び受取配当金		2,275	2,188
支払利息		17,760	39,027
有形固定資産売却損		42	
有形固定資産売却益		54	
有形固定資産除却損		9,998	7,559
投資有価証券売却損		539	
投資有価証券売却益		11,073	
売上債権の(増加)減少額		22,211	81,295
たな卸資産の(増加)減少額		7,794	8,996
仕入債務の増加(減少)額		3,653	60,491
未収消費税等の(増加)減少額		61,926	61,926
未払消費税等の増加(減少)額		15,829	85,716
役員賞与		16,000	
その他		56,764	80,407
小計		293,395	826,856
利息及び配当金の受取額		2,275	2,188
利息の支払額		16,918	39,271
法人税等の支払額		121,026	21,179
法人税等還付額			16,924
営業活動によるキャッシュ・フロー		157,725	785,517
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		144,620	206,140
定期預金の払戻による収入		175,020	211,840
有形固定資産の取得による支出		2,017,363	401,071
有形固定資産の売却による収入		25,610	
無形固定資産の取得による支出		2,393	210
投資有価証券の取得による支出		4,529	212
投資有価証券の売却による収入		23,304	
貸付金の回収による収入		11,389	6,000
その他		15,513	19,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,918,067	408,904
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額		50,000	20,000
長期借入金の借入による収入		2,000,000	300,000
長期借入金の返済による支出		165,139	360,740
配当金の支払額		65,681	60,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,719,178	141,008
現金及び現金同等物の増加(減少)額		41,163	235,604
現金及び現金同等物の期首残高		281,460	240,297
現金及び現金同等物の期末残高		240,297	475,902

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)	当事業年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>其他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの...総平均法による原価法</p>	<p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・半製品 移動平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>製品・半製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ... 6年～50年 機械及び装置... 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)	当事業年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>当事業年度末においては、年金資産額が退職給付債務見込額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜処理を採用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)	当事業年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	
2 役員賞与に関する会計基準	当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、13,000千円減少しております。	
3 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,650,608千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 8月20日)		当事業年度 (平成19年 8月20日)
1 担保資産		
有価証券担保		
種類	期末帳簿価額	
投資有価証券	8,250千円	
(担保されている債務)		
取引保証		
2 期末日満期手形の処理について		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		
受取手形	14,307千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)		当事業年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)																																													
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 78,154千円	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 56,542千円																																												
2	他勘定振替高は、主として半製品及び事務用消耗品費に振り替えたものであります。	2	同左																																												
3	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費用</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td>75,793</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>76,740</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>509,485</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>20,240</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>13,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,876</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,925</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>90,598</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24,127</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>139,819</td></tr> </tbody> </table>		費用	金額(千円)	荷造運送費	75,793	役員報酬	76,740	給料及び手当	509,485	賞与引当金繰入額	20,240	役員賞与引当金繰入額	13,000	退職給付費用	7,876	役員退職慰労引当金繰入額	6,925	法定福利費	90,598	減価償却費	24,127	賃借料	139,819	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費用</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td>74,320</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>72,450</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>520,716</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>19,149</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>13,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,949</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,800</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>93,544</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>36,743</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>129,811</td></tr> </tbody> </table>		費用	金額(千円)	荷造運送費	74,320	役員報酬	72,450	給料及び手当	520,716	賞与引当金繰入額	19,149	役員賞与引当金繰入額	13,000	退職給付費用	14,949	役員退職慰労引当金繰入額	6,800	法定福利費	93,544	減価償却費	36,743	賃借料	129,811
費用	金額(千円)																																														
荷造運送費	75,793																																														
役員報酬	76,740																																														
給料及び手当	509,485																																														
賞与引当金繰入額	20,240																																														
役員賞与引当金繰入額	13,000																																														
退職給付費用	7,876																																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,925																																														
法定福利費	90,598																																														
減価償却費	24,127																																														
賃借料	139,819																																														
費用	金額(千円)																																														
荷造運送費	74,320																																														
役員報酬	72,450																																														
給料及び手当	520,716																																														
賞与引当金繰入額	19,149																																														
役員賞与引当金繰入額	13,000																																														
退職給付費用	14,949																																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,800																																														
法定福利費	93,544																																														
減価償却費	36,743																																														
賃借料	129,811																																														
<p>販売費及び一般管理費の、合計額に占める販売費に属する費用と、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td>74.0%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td>26.0%</td> </tr> </table>		販売費に属する費用	74.0%	一般管理費に属する費用	26.0%	<p>販売費及び一般管理費の、合計額に占める販売費に属する費用と、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td>75.1%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td>24.9%</td> </tr> </table>		販売費に属する費用	75.1%	一般管理費に属する費用	24.9%																																				
販売費に属する費用	74.0%																																														
一般管理費に属する費用	26.0%																																														
販売費に属する費用	75.1%																																														
一般管理費に属する費用	24.9%																																														
4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 54千円																																														
5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 42千円																																														
6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 8,143千円 機械及び装置 1,820千円 工具器具及び備品 35千円 計 9,998千円	6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 187千円 機械及び装置 7,298千円 工具器具及び備品 72千円 計 7,559千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 17 年 8 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000			6,000,000
計	6,000,000			6,000,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 17 年 11 月 17 日 定時株主総会	普通株式	36,000	6.00	平成 17 年 8 月 20 日	平成 17 年 11 月 18 日
平成 18 年 3 月 29 日 取締役会	普通株式	30,000	5.00	平成 18 年 2 月 20 日	平成 18 年 5 月 1 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 17 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,000	5.00	平成 18 年 8 月 20 日	平成 18 年 11 月 20 日

当事業年度(自 平成 18 年 8 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000			6,000,000
計	6,000,000			6,000,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 17 日 定時株主総会	普通株式	30,000	5.00	平成 18 年 8 月 20 日	平成 18 年 11 月 20 日
平成 19 年 3 月 28 日 取締役会	普通株式	30,000	5.00	平成 19 年 2 月 20 日	平成 19 年 5 月 1 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 11 月 16 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,000	5.00	平成 19 年 8 月 20 日	平成 19 年 11 月 19 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 8 月21日 至 平成18年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成18年 8 月21日 至 平成19年 8 月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年 8 月20日)</p>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年 8 月20日)</p>
現金及び預金勘定 384,917千円	現金及び預金勘定 614,822千円
預入期間が3か月を超える定期預金 144,620千円	預入期間が3か月を超える定期預金 138,920千円
現金及び現金同等物 240,297千円	現金及び現金同等物 475,902千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 8 月21日 至 平成18年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成18年 8 月21日 至 平成19年 8 月20日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">357,395千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,944千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">223,089千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">97,813千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">681,242千円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">189,132千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,551千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">120,564千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">57,816千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">370,064千円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">168,263千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">392千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">102,524千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">39,997千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">311,177千円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">1 年内</td><td style="text-align: right;">112,904千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1 年超</td><td style="text-align: right;">208,224千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">321,128千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">142,805千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">129,070千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">12,189千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	機械及び装置	357,395千円	車両運搬具	2,944千円	工具器具及び備品	223,089千円	ソフトウェア	97,813千円	合計	681,242千円	機械及び装置	189,132千円	車両運搬具	2,551千円	工具器具及び備品	120,564千円	ソフトウェア	57,816千円	合計	370,064千円	機械及び装置	168,263千円	車両運搬具	392千円	工具器具及び備品	102,524千円	ソフトウェア	39,997千円	合計	311,177千円	1 年内	112,904千円	1 年超	208,224千円	合計	321,128千円	支払リース料	142,805千円	減価償却費相当額	129,070千円	支払利息相当額	12,189千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">278,367千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">161,245千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">69,860千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">509,473千円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">163,393千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">80,079千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">46,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">290,274千円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">114,974千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">81,165千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">23,059千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">219,199千円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">1 年内</td><td style="text-align: right;">85,582千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1 年超</td><td style="text-align: right;">141,619千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">227,201千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">129,303千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">117,522千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">9,218千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	機械及び装置	278,367千円	工具器具及び備品	161,245千円	ソフトウェア	69,860千円	合計	509,473千円	機械及び装置	163,393千円	工具器具及び備品	80,079千円	ソフトウェア	46,800千円	合計	290,274千円	機械及び装置	114,974千円	工具器具及び備品	81,165千円	ソフトウェア	23,059千円	合計	219,199千円	1 年内	85,582千円	1 年超	141,619千円	合計	227,201千円	支払リース料	129,303千円	減価償却費相当額	117,522千円	支払利息相当額	9,218千円
機械及び装置	357,395千円																																																																														
車両運搬具	2,944千円																																																																														
工具器具及び備品	223,089千円																																																																														
ソフトウェア	97,813千円																																																																														
合計	681,242千円																																																																														
機械及び装置	189,132千円																																																																														
車両運搬具	2,551千円																																																																														
工具器具及び備品	120,564千円																																																																														
ソフトウェア	57,816千円																																																																														
合計	370,064千円																																																																														
機械及び装置	168,263千円																																																																														
車両運搬具	392千円																																																																														
工具器具及び備品	102,524千円																																																																														
ソフトウェア	39,997千円																																																																														
合計	311,177千円																																																																														
1 年内	112,904千円																																																																														
1 年超	208,224千円																																																																														
合計	321,128千円																																																																														
支払リース料	142,805千円																																																																														
減価償却費相当額	129,070千円																																																																														
支払利息相当額	12,189千円																																																																														
機械及び装置	278,367千円																																																																														
工具器具及び備品	161,245千円																																																																														
ソフトウェア	69,860千円																																																																														
合計	509,473千円																																																																														
機械及び装置	163,393千円																																																																														
工具器具及び備品	80,079千円																																																																														
ソフトウェア	46,800千円																																																																														
合計	290,274千円																																																																														
機械及び装置	114,974千円																																																																														
工具器具及び備品	81,165千円																																																																														
ソフトウェア	23,059千円																																																																														
合計	219,199千円																																																																														
1 年内	85,582千円																																																																														
1 年超	141,619千円																																																																														
合計	227,201千円																																																																														
支払リース料	129,303千円																																																																														
減価償却費相当額	117,522千円																																																																														
支払利息相当額	9,218千円																																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成 18 年 8 月 20 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	91,814	122,124	30,309
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,095	4,316	778
合計		96,910	126,440	29,530

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度においては減損処理を行っておりません。

なお、下落率が 30%以上の株式について、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,561

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	当事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
売却額(千円)	23,304
売却益の合計額(千円)	11,073
売却損の合計額(千円)	539

当事業年度(平成 19 年 8 月 20 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	89,717	111,187	21,470
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,725	6,886	839
合計		97,443	118,074	20,631

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度においては減損処理を行っておりません。

なお、下落率が 30%以上の株式について、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,561

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度に加えて、中部印刷工業厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項 (平成 18 年 8 月 20 日)

(1)退職給付債務	639,805 千円
(2)年金資産	639,550 千円
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	254 千円
(4)退職給付引当金	254 千円

3 退職給付費用に関する事項 (自平成 17 年 8 月 21 日 ~ 至平成 18 年 8 月 20 日)

(1)勤務費用	124,528 千円
(2)利息費用	12,130 千円
(3)期待運用収益	4,960 千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	74,502 千円
(5)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	57,196 千円

(注) 1 . 中部印刷工業厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く) 81,992 千円を勤務費用に含めております。

2 . 中部印刷工業厚生年金基金における当社の拠出に対応する年金資産額は 1,774,550 千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成 18 年 8 月 20 日)

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.0%
(3)期待運用収益率	1.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に費用処理することとしております。

当事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度に加えて、中部印刷工業厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項 (平成 19 年 8 月 20 日)

(1)退職給付債務	682,854 千円
(2)年金資産	724,988 千円
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	42,134 千円
(4)前払年金費用	42,134 千円
(5)退職給付引当金	千円

3 退職給付費用に関する事項 (自平成 18 年 8 月 21 日 ~ 至平成 19 年 8 月 20 日)

(1)勤務費用	127,630 千円
(2)利息費用	12,796 千円
(3)期待運用収益	6,395 千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	3,136 千円
(5)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	130,895 千円

(注) 1 . 中部印刷工業厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)83,528 千円を勤務費用に含めております。

2 . 中部印刷工業厚生年金基金における当社の拠出に対応する年金資産額は 1,936,206 千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成 19 年 8 月 20 日)

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.0%
(3)期待運用収益率	1.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年8月20日)	当事業年度 (平成19年8月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 27,970千円</p> <p>未払事業税 613千円</p> <p>その他 13,521千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 42,104千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 103千円</p> <p>役員退職慰労引当金 22,960千円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 13,331千円</p> <p>固定資産除却損 24,479千円</p> <p>その他 6,123千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 66,997千円</p> <p>評価性引当額 4,655千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 62,342千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 116,888千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,942千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 128,830千円</p> <p>繰延税金負債の純額 66,488千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.51</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.16</p> <p>住民税均等割等 1.10</p> <p>その他 1.08</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.81%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 25,868千円</p> <p>未払事業税 6,205千円</p> <p>その他 13,267千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 45,342千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 - 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 25,710千円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 27,329千円</p> <p>その他 14,869千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 67,909千円</p> <p>評価性引当額 12,538千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 55,371千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 116,888千円</p> <p>前払年金費用 17,039千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,343千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 142,270千円</p> <p>繰延税金負債の純額 86,899千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.88</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.09</p> <p>住民税均等割等 0.98</p> <p>評価性引当増減 3.54</p> <p>その他 0.40</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.35%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)	当事業年度 (自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)
関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成 17 年 8 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	福島理夫			(当社代表取締役社長) 倉庫精練(株) 監査役	()			印刷物の 販売	17,834	売掛金	1,406
役員	中野弘史			(当社監査役) (株)北国クレジット サービス代表取締役 社長	()			印刷物の 販売	2,379	売掛金	132

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 18 年 8 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	福島理夫			(当社代表取締役社長) 倉庫精練(株) 監査役	()			印刷物の 販売	16,092	売掛金	646
役員	中野弘史			(当社監査役) (株)北国クレジット サービス代表取締役 社長	()			印刷物の 販売	1,552	売掛金	16

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 8 月21日 至 平成18年 8 月20日)		当事業年度 (自 平成18年 8 月21日 至 平成19年 8 月20日)	
1 株当たり純資産額	608円43銭	1 株当たり純資産額	617円43銭
1 株当たり当期純利益	17円89銭	1 株当たり当期純利益	19円88銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年 8 月21日 至 平成18年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成18年 8 月21日 至 平成19年 8 月20日)
当期純利益 (千円)	107,316	119,301
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	107,316	119,301
普通株式の期中平均株式数	6,000,000 株	6,000,000 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(役員の異動)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動 (平成 19 年 11 月 16 日予定)

退任予定取締役

常務取締役 山 本 弘

取 締 役 三 浦 隆 弘

(5) 比較製品別売上高明細表、期中受注高及び受注残高

比較製品別売上高明細表

期 別 区 分	前 期 自 平成 17 年 8 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日		当 期 自 平成 18 年 8 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
ビジネスフォーム関連	3,446,756	59.8	3,301,022	57.1	145,734	4.2
カラー・文字物関連	813,082	14.1	737,389	12.8	75,693	9.3
D M ・ D P S 関連	1,446,128	25.1	1,686,364	29.2	240,236	16.6
ビジネスマルチメディア関連	58,387	1.0	54,442	0.9	3,945	6.8
合 計	5,764,353	100.0	5,779,217	100.0	14,864	0.3

(注) 千円未満は切捨表示をしております。

期中受注高及び受注残高

期 別 区 分	前 期 自 平成 17 年 8 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日		当 期 自 平成 18 年 8 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日		比較増減	
	期中受注高	受注残高	期中受注高	受注残高	期中受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
ビジネスフォーム関連	3,485,481	132,188	3,260,026	91,193	225,455	40,995
カラー・文字物関連	805,413	40,497	744,983	48,092	60,430	7,594
D M ・ D P S 関連	1,443,109	74,393	1,684,380	72,409	241,271	1,983
ビジネスマルチメディア関連	62,181	10,489	49,505	5,552	12,676	4,936
合 計	5,796,186	257,568	5,738,896	217,247	57,290	40,320

(注) 千円未満は切捨表示をしております。

平成 19 年 8 月期 決算発表参考資料

平成 19 年 10 月 11 日
 上場会社名 福島印刷株式会社
 コード番号 7870
 取引所 名古屋証券取引所

1. 業績推移

(単位：百万円)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 19 年 8 月期	5,779	196	175	119
平成 18 年 8 月期	5,764	195	192	107
平成 17 年 8 月期	5,672	320	322	143
平成 16 年 8 月期	5,456	296	301	161
平成 15 年 8 月期	5,227	236	237	123
平成 14 年 8 月期	5,505	428	424	231

2. 設備投資等

(単位：百万円)

期 別	設備投資額	減価償却費
平成 19 年 8 月期 (中間期)	86	208
平成 19 年 8 月期 (通 期)	260	467

3. 次期品目別売上高計画

(単位：百万円)

期 別	ビジネスフォーム 関連	カラー・文字物 関連	DM・DPS 関連	ビジネスマルチ メディア関連
平成 20 年 8 月期 (中間期)	1,552	357	989	26
平成 20 年 8 月期 (通 期)	3,187	716	1,991	54

4. 次期設備投資等

(単位：百万円)

期 別	設備投資額	減価償却費
平成 20 年 8 月期 (中間期)	128	239
平成 20 年 8 月期 (通 期)	132	478